

# 財政事情公表

自 平成17年10月 1日  
至 平成18年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第245号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成18年6月1日

川越市長 舟 橋 功 一

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成18年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成17年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

## ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成18年度予算及び平成17年度下半期、即ち平成17年10月1日から平成18年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成17年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

## ■ 平成18年度川越市当初予算の概要

地方財政を取り巻く環境は、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の総額抑制等の影響により、年々厳しさが増えています。こうした現状を踏まえ平成18年度当初予算は、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、事務事業の見直しにより歳出全般にわたる経費の節減を図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で0.4%増、876億3,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は総合計で前年度当初予算対比2.6%減、799億5,858万6千円の予算規模となりました。

### 平成18年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成18年度 当初予算額 (千円)	平成17年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		87,630,000	87,320,000	310,000	0.4
特 別 会 計 合 計		79,958,586	82,062,659	△ 2,104,073	△ 2.6
	国民健康保険	26,848,400	26,406,800	441,600	1.7
	事業勘定	26,848,400	26,083,400	765,000	2.9
	施設勘定	-	323,400	△ 323,400	皆減
	老人保健医療	20,379,535	20,460,379	△ 80,844	△ 0.4
	休日急患・小児夜間診療	-	63,310	△ 63,310	皆減
	診療事業	390,000	-	390,000	皆増
	介護保険	10,356,000	10,029,600	326,400	3.3
	母子寡婦福祉資金貸付	87,200	96,450	△ 9,250	△ 9.6
	競 輪	3,051,000	3,069,000	△ 18,000	△ 0.6
	公共地下駐車場	229,600	240,700	△ 11,100	△ 4.6
	第 一	156,800	155,600	1,200	0.8
	第 二	72,800	85,100	△ 12,300	△ 14.5
	交通災害共済	65,276	68,500	△ 3,224	△ 4.7
	農業集落排水	92,100	188,900	△ 96,800	△ 51.2
	西口土地区画整理	191,500	372,600	△ 181,100	△ 48.6
	水 道	9,616,949	9,907,370	△ 290,421	△ 2.9
	公共下水道	8,651,026	11,159,050	△ 2,508,024	△ 22.5
	合計	167,588,586	169,382,659	△ 1,794,073	△ 1.1

\* 国民健康保険事業会計(施設勘定)および休日急患・小児夜間診療事業会計は、平成18年3月31日廃止。

\* 診療事業会計は、平成18年4月1日新設。

#### 用語解説

**三位一体の改革** …… 政府が示した経済活性化戦略、いわゆる「骨太の方針」のうち、国と地方の税財政改革の通称。地方税の充実、補助金の抑制、地方交付税の削減を同時に成し遂げることで、国と地方の財政健全化および地方の自立を実現することを目標としている。

**一般会計** …… 市の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

**特別会計** …… 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

# 一般会計歳入(款別)

(△印 減)

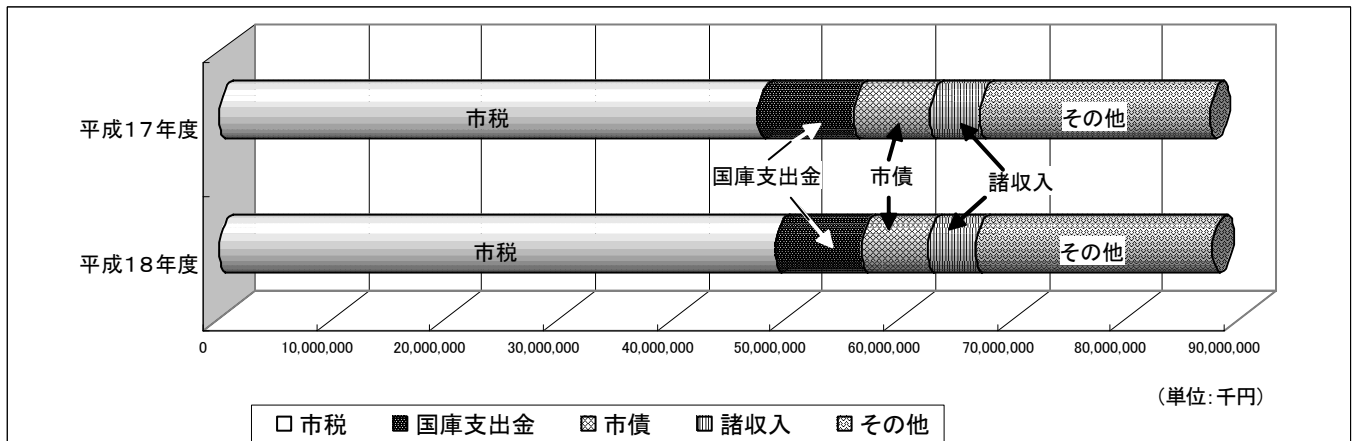
区分 款別	平成18年度				平成17年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	49,090,036	56.0	3.2	147,528	47,565,286	54.5
地 方 譲 与 税	3,322,092	3.8	61.0	9,984	2,063,300	2.4
利 子 割 交 付 金	153,000	0.2	7.7	460	142,000	0.2
配 当 割 交 付 金	51,171	0.1	△ 46.3	154	95,238	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,492	0.2	431.9	575	36,000	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	0.1	△ 5.3	270	95,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,135,137	3.6	6.2	9,422	2,952,000	3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	760,000	0.9	0.0	2,284	760,000	0.9
地 方 特 例 交 付 金	1,456,400	1.7	△ 15.8	4,377	1,729,800	2.0
地 方 交 付 税	400,000	0.5	△ 80.0	1,202	2,000,000	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,000	0.1	3.3	186	60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	821,502	0.9	4.2	2,469	788,451	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,690,640	1.9	△ 0.7	5,081	1,702,708	1.9
国 庫 支 出 金	7,636,710	8.7	△ 8.4	22,950	8,334,350	9.5
県 支 出 金	2,500,818	2.8	12.8	7,516	2,216,306	2.5
財 産 収 入	847,561	1.0	36.1	2,547	622,614	0.7
寄 附 金	1,600	0.0	△ 1.2	5	1,620	0.0
繰 入 金	3,155,500	3.6	18.3	9,483	2,668,300	3.1
繰 越 金	2,300,000	2.6	0.0	6,912	2,300,000	2.6
諸 収 入	4,235,741	4.8	△ 2.7	12,729	4,351,827	5.0
市 債	5,728,600	6.5	△ 16.2	17,216	6,835,200	7.8
歳 入 合 計	87,630,000	100.0	0.4	263,350	87,320,000	100.0

市税は  
市民税の増  
が見込まれま  
す。

地方譲与税  
の増は、所得  
譲与税の増  
によるもので  
す。

地方交付税  
は、「三位一体  
の改革」によ  
り、大幅な減  
が見込まれま  
す。

市民一人当たり当初予算額は平成18年3月31日現在の人口332,751人にて算出。



## 用語解説

**市税** … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税等。

**国庫支出金** … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

**市債** … 国や金融機関等からの借入金。

**諸収入** … 税の延滞金、預金利子、競輪等の収益事業収入といった他の収入科目に含まれないもの。

**グラフ中のその他** … 地方譲与税、繰入金、地方消費税交付金、県支出金、繰越金、使用料及び手数料等。

**地方譲与税** … 所得税などの国税の一部が人口、道路の長さや面積に応じて国から交付されるもの。

**地方交付税** … 全国の地方公共団体で一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合がそれぞれの地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの。

# 一般会計歳出(款別)

(△印 減)

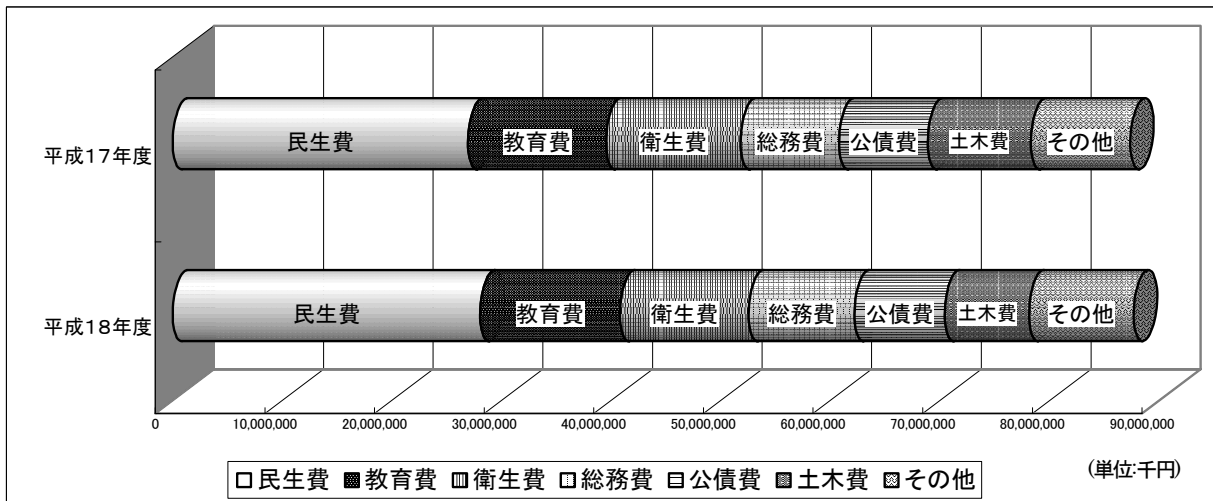
区分 款別	平成18年度				平成17年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	668,512	0.8	0.1	2,009	667,614	0.8
総務費	9,664,557	11.0	7.6	29,044	8,978,964	10.3
民生費	28,044,471	32.0	4.1	84,281	26,929,998	30.8
衛生費	11,727,468	13.4	△ 4.4	35,244	12,271,374	14.1
労働費	407,155	0.5	△ 10.7	1,224	456,104	0.5
農林水産業費	1,178,906	1.3	3.0	3,543	1,144,850	1.3
商工費	2,519,923	2.9	△ 4.0	7,573	2,623,748	3.0
土木費	7,687,978	8.8	△ 18.4	23,104	9,419,747	10.8
消防費	3,857,976	4.4	3.2	11,594	3,740,080	4.3
教育費	12,739,606	14.5	1.2	38,286	12,583,816	14.4
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	8,230,031	9.4	1.7	24,733	8,090,614	9.3
諸支出金	781,417	0.9	178.0	2,348	281,091	0.3
予備費	120,000	0.1	△ 7.7	361	130,000	0.1
歳出合計	87,630,000	100.0	0.4	263,350	87,320,000	100.0

民生費の増は  
児童手当の増  
等によるもの  
です。

土木費の減は  
霞ヶ関駅周辺整  
備事業の減によ  
るものです。

諸支出金の増は  
事業代替地の取  
得といった普通財  
産購入費の増に  
よるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成18年3月31日現在の人口332,751人にて算出。



## 用語解説

**民生費** … 児童、高齢者、障害を持った方のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施等のための経費。

**教育費** … 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

**衛生費** … 保健衛生、環境保全等のための経費。

**総務費** … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

**公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

**土木費** … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

**グラフ中のその他** … 消防費、商工費、農林水産業費、諸支出金、議会費、労働費、予備費、災害復旧費。

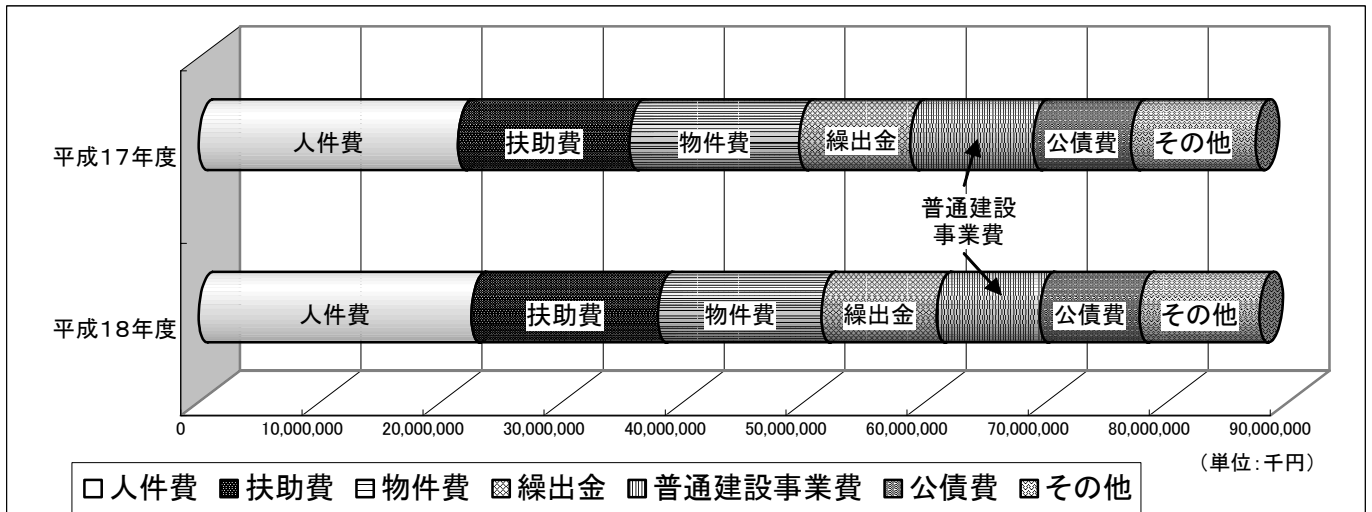
# 一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

区分 性質別	平成18年度				平成17年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	22,540,782	25.7	5.2	67,741	21,429,684	24.5
物件費	13,516,783	15.4	△ 3.8	40,621	14,052,582	16.1
維持補修費	818,245	0.9	5.4	2,459	776,341	0.9
補助費等	6,051,079	6.9	△ 3.6	18,185	6,276,641	7.2
扶助費	15,403,139	17.6	8.8	46,290	14,151,079	16.2
普通建設事業費	8,516,361	9.7	△ 15.9	25,594	10,131,016	11.6
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	8,229,935	9.4	1.7	24,733	8,090,511	9.3
積立金	8,007	0.0	△ 0.6	24	8,058	0.0
投資及び出資金	565,550	0.7	△ 1.5	1,700	574,000	0.7
貸付金	2,327,459	2.7	△ 7.9	6,994	2,528,134	2.9
繰出金	9,530,660	10.9	3.9	28,642	9,169,954	10.5
予備費	120,000	0.1	△ 7.7	361	130,000	0.1
歳出合計	87,630,000	100.0	0.4	263,350	87,320,000	100.0

普通建設  
事業費の減は  
霞ヶ関駅周辺  
整備事業の減  
によるもので  
す。

市民一人当たり当初予算額は平成18年3月31日現在の人口332,751人にて算出。



## 用語解説

- 人件費** … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 扶助費** … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 物件費** … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 繰出金** … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 普通建設事業費** … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** … 補助費、貸付金等。

平成18年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	川越ナンバー関連事業【新規】	800
	市民参加に関する条例の制定【新規】	640
	地域振興ふれあい拠点施設整備	42,438
	市税コンビニエンス・ストア収納(軽自動車税)【新規】	2,184
	防犯のまちづくり推進	32,391
	仮称東部地域ふれあいセンター建設	48,715
	川越市DV防止対策ネットワーク会議の設置【新規】	194
民生費	地域福祉活動支援【新規】	2,199
	社会福祉施設等第三者評価促進事業【新規】	1,800
	精神障害者小規模生活支援センター【新規】	8,150
	健康長寿奨励金支給	200,617
	民間保育所補助等	429,707
衛生費	市域における地球温暖化対策に係る基礎調査【新規】	2,000
	住宅用太陽光発電システム設置費補助	28,000
	屋上緑化・壁面緑化補助金交付事業【新規】	2,000
	アスベスト対策【新規】	201,960
	産業廃棄物不適正処理監視	9,580
	「(仮称)ポイ捨て禁止条例」の制定【新規】	1,109
	新清掃センター建設	110,000
労働費	就労支援講座【新規】	300
	就労支援事業	2,440
農林水産業費	主穀作振興	28,871
	アグリチャレンジャー支援事業	10,000



(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	商店街振興対策補助	43,000
	工業団地拡張事業	5,000
	川越まつり協賛会補助	73,040
	地域再生事業【新規】	467
	小江戸川越春まつり	32,500
	新河岸川観光舟運	4,075
土木費	広域幹線道路整備推進	5,028
	本川越駅周辺地区整備	404,400
	仮称鯨井公園整備	13,130
	幹線道路(市道)整備	300,500
	生活道路(市道)改良	601,000
	川越駅南大塚線整備	320,390
	歴史的地区環境整備街路	149,668
	ゆずりあい道路整備	50,000
消防費	防災施設設置管理	39,996
	自主防災組織活動補助	7,100
教育費	月越小学校改築等	793,766
	学童保育室運営管理	410,565
	仮称高階地区公共施設建設	484,956
	全国伝建地区協議会総会川越大会	2,500
	地域の教育活動支援【新規】	880
	スクールボランチ事業	12,030
	子ども・学校・きらめき体験事業【新規】	2,280
	すくすく子どもサポーター配置事業	6,741

## ■ 平成17年度予算に対する収入及び支出の概況

### 1. 一般会計 (平成18年3月31日現在)

#### 歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額		収入済額		予算現額と収入済額との比較(B-A)千円	予算対比(B/A) %
	A	千円	B	千円		
市 税	47,915,286		47,220,567		△ 694,719	98.5
地 方 譲 与 税	2,063,300		1,815,094		△ 248,206	87.9
利 子 割 交 付 金	142,000		223,126		81,126	157.1
配 当 割 交 付 金	95,238		119,992		24,754	125.9
株式等譲渡所得割交付金	36,000		182,919		146,919	508.1
ゴルフ場利用税交付金	95,000		96,520		1,520	101.6
地方消費税交付金	2,952,000		2,755,431		△ 196,569	93.3
自動車取得税交付金	760,000		767,571		7,571	100.9
地方特例交付金	1,864,099		1,864,099		0	100.0
地 方 交 付 税	968,818		905,892		△ 62,926	93.5
交通安全対策特別交付金	60,000		63,732		3,732	106.2
分担金及び負担金	788,451		756,419		△ 32,032	95.9
使用料及び手数料	1,702,708		1,598,332		△ 104,376	93.8
国 庫 支 出 金	9,221,823		7,632,957		△ 1,588,866	82.7
県 支 出 金	2,382,460		1,813,213		△ 569,247	76.1
財 産 収 入	622,614		349,180		△ 273,434	56.0
寄 附 金	1,620		3,921		2,301	242.0
繰 入 金	1,149,371		1,131,071		△ 18,300	98.4
繰 越 金	3,819,864		3,822,592		2,728	100.0
諸 収 入	4,327,162		3,420,135		△ 907,027	79.0
市 債	8,191,600		5,170,000		△ 3,021,600	63.1
歳 入 合 計	89,159,414		81,712,763		△ 7,446,651	91.6

前年度からの継続費通次繰越財源等(国庫支出金189,624千円、県支出金40,100千円、繰越金303,342千円、市債1,157,200千円)を含む。

#### 歳出

区分 款別	予算現額		支出済額		予算現額と支出済額との比較(A-B)千円	予算対比(B/A) %
	A	千円	B	千円		
議 会 費	667,614		633,522		34,092	94.8
総 務 費	8,987,674		6,894,659		2,093,015	76.7
民 生 費	27,041,782		21,572,543		5,469,239	79.7
衛 生 費	12,194,355		10,196,388		1,997,967	83.6
労 働 費	411,606		391,288		20,318	95.0
農 林 水 産 業 費	1,147,143		1,013,557		133,586	88.3
商 工 費	3,570,498		2,750,766		819,732	77.0
土 木 費	9,055,454		6,745,407		2,310,047	74.4
消 防 費	3,743,204		3,706,250		36,954	99.0
教 育 費	13,879,377		12,319,122		1,560,255	88.7
災 害 復 旧 費	2,000		0		2,000	0.0
公 債 費	8,090,614		7,873,181		217,433	97.3
諸 支 出 金	281,091		273,770		7,321	97.3
予 備 費	87,002		0		87,002	0.0
歳 出 合 計	89,159,414		74,370,453		14,788,961	83.4

前年度からの継続費通次繰越額等(衛生費1千円、農林水産業費36,000千円、土木費155,804千円、教育費1,498,461千円)を含む。

## 2. 特別会計

### 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 (B-A) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	B 千円	A 千円	B 千円		
国民健康保険		27,014,222		24,520,389		△ 2,493,833	90.7
老人保健医療		20,651,471		17,186,529		△ 3,464,942	83.2
休日急患・小児夜間診療		62,539		44,613		△ 17,926	71.3
介護保険		10,100,946		8,213,488		△ 1,887,458	81.3
母子寡婦福祉資金貸付		96,450		121,472		25,022	125.9
競輪		3,069,000		2,028,180		△ 1,040,820	66.0
公共地下駐車場		240,700		189,381		△ 51,319	78.6
交通災害共済		68,500		63,447		△ 5,053	92.6
農業集落排水		184,668		121,212		△ 63,456	65.6
西口土地区画整理		333,159		74,763		△ 258,396	22.4
合 計		61,821,655		52,563,474		△ 9,258,181	85.0

### 歳出

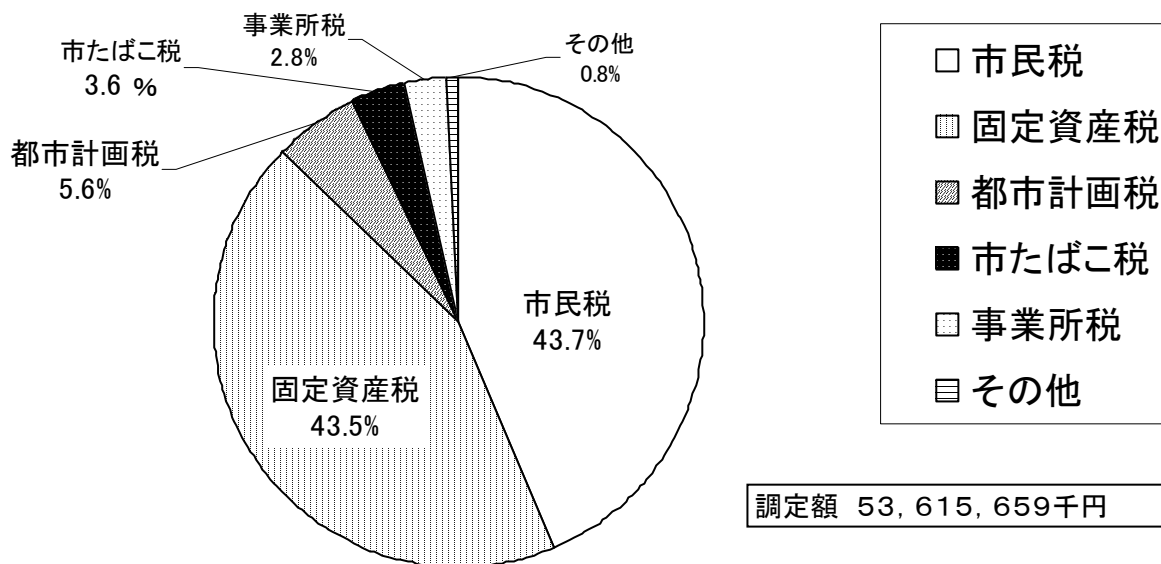
会計別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 (A-B) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	B 千円	A 千円	B 千円		
国民健康保険		27,014,222		25,597,081		1,417,141	94.7
老人保健医療		20,651,471		17,885,607		2,765,864	86.6
休日急患・小児夜間診療		62,539		51,453		11,086	82.2
介護保険		10,100,946		8,741,264		1,359,682	86.5
母子寡婦福祉資金貸付		96,450		57,244		39,206	59.3
競輪		3,069,000		1,973,787		1,095,213	64.3
公共地下駐車場		240,700		202,210		38,490	84.0
交通災害共済		68,500		61,212		7,288	89.3
農業集落排水		184,668		139,764		44,904	75.6
西口土地区画整理		333,159		219,236		113,923	65.8
合 計		61,821,655		54,928,858		6,892,797	88.8

■ 住民の税負担状況(平成18年3月31日現在)

区分 税目	平成17年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当り 円	一世帯当り 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	47,915,286	53,615,659	100.0	161,128	409,183	47,220,567	88.0
市民税	21,069,033	23,398,837	43.7	70,319	178,575	20,477,147	87.5
固定資産税	20,720,262	23,337,722	43.5	70,136	178,108	20,520,907	87.9
軽自動車税	272,867	299,548	0.6	900	2,286	272,490	90.9
市たばこ税	1,918,843	1,938,273	3.6	5,825	14,793	1,938,187	99.9
特別土地保有税	20	130,606	0.2	392	997	5,770	4.4
事業所税	1,323,784	1,507,267	2.8	4,530	11,503	1,413,251	93.7
都市計画税	2,610,477	3,003,406	5.6	9,026	22,921	2,592,815	86.3

平成18年3月31日現在 住民数 332,751人 (外国人含む)  
世帯数 131,031世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

- 市民税 …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税 …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税 …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税 …… たばこに対して課される税金。
- 事業所税 …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他 …… 軽自動車税、特別土地保有税。

## ■ 市債現在高(平成18年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,983,667
		民生債	1,517,343
		保育所債	974,482
		衛生債	8,818,572
		労働債	70,910
		農林水産業債	442,858
		商工債	591,598
		土木債	12,728,928
		公営住宅債	973,671
		消防債	53,963
		教育債	8,245,160
		義務教育債	6,219,905
		普通債合計	43,621,057
		その他	同和対策債
	減税補てん債		13,224,081
	臨時税収補てん債		1,128,413
臨時財政対策債	15,998,232		
その他合計	30,377,158		
一般会計債合計		73,998,215	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	297,235
	公共地下駐車場事業債	264,619
	農業集落排水事業債	653,316
	西口区画整理事業債	317,458
	水道事業債	12,812,230
	公共下水道事業債	23,900,109
	特別会計債合計	38,244,967

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	73,998,215
特別会計債合計	38,244,967
総合計	112,243,182

## ■ 市有財産の現在高(平成18年3月31日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 m <sup>2</sup>	価格 千円
土地	行政財産	2,471,394.70	156,648,788
	普通財産	186,222.75	11,719,335
	計	2,657,617.45	168,368,123
建物	行政財産	677,437.75	112,143,691
	普通財産	5,359.89	1,182,905
	計	682,797.64	113,326,596

### 2. 基金(積立基金)

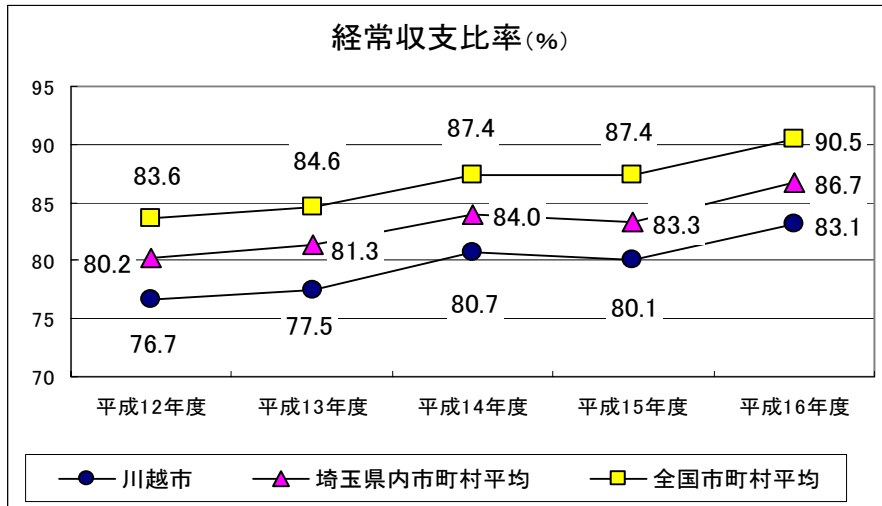
基金名	金額 千円
財政調整基金	1,720,793
り災救助基金	6,830
福祉基金	41,463
特別公共施設整備基金	0
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,426
職員退職手当基金	4,596,014
初雁公園整備基金	266,353
緑の基金	149,177
庁舎建設基金	562,964
平和基金	50,280
国民健康保険支払基金	103,679
交通災害共済基金	7,450
介護保険給付費準備基金	370,478
計	7,924,606

### 用語解説

**行政財産** …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

**普通財産** …… 行政財産以外の公有財産。

## ■ 財政指数等比較(普通会計決算)



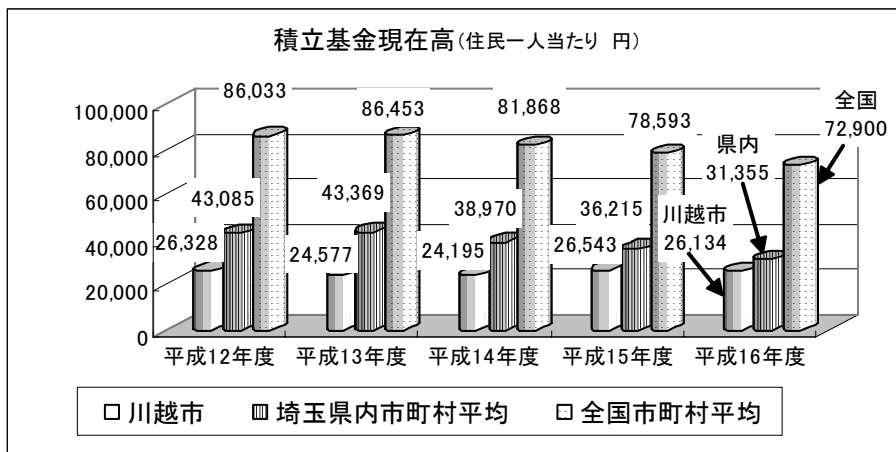
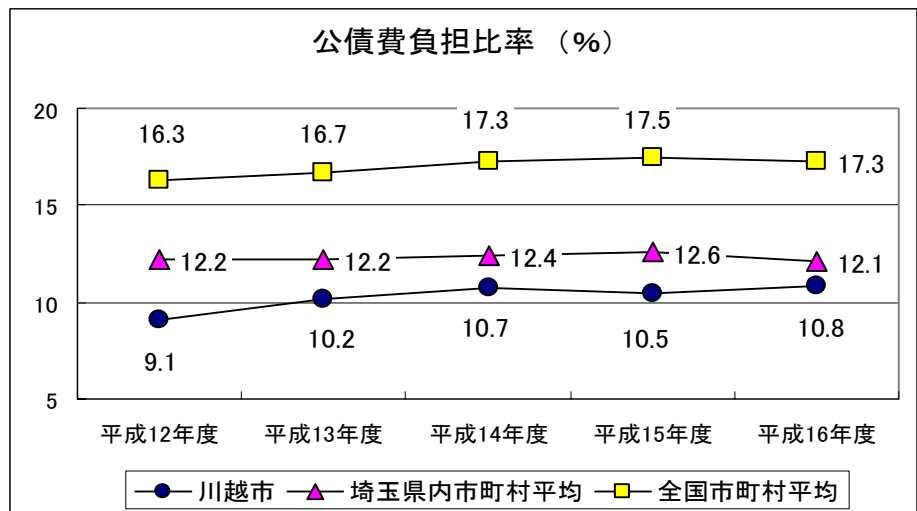
**経常収支比率** は、

経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- \* 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- \* 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- \* 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

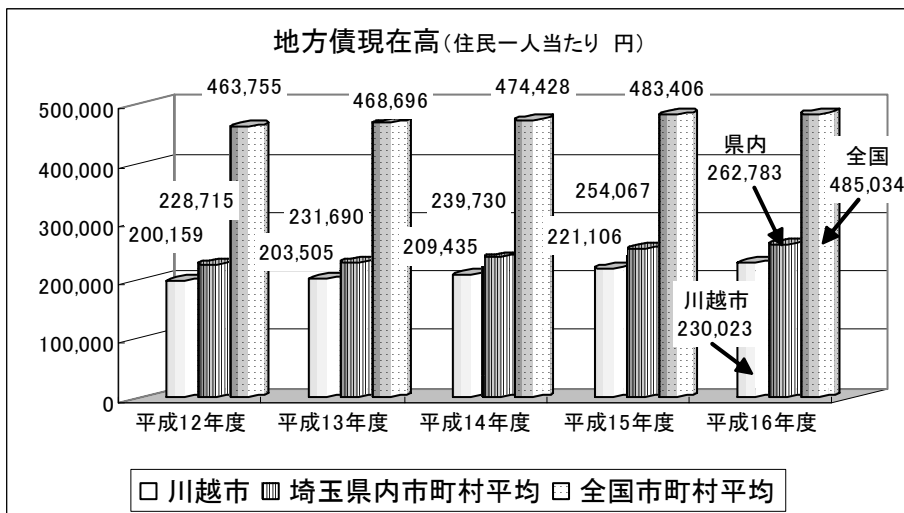
**公債費負担比率** は、

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



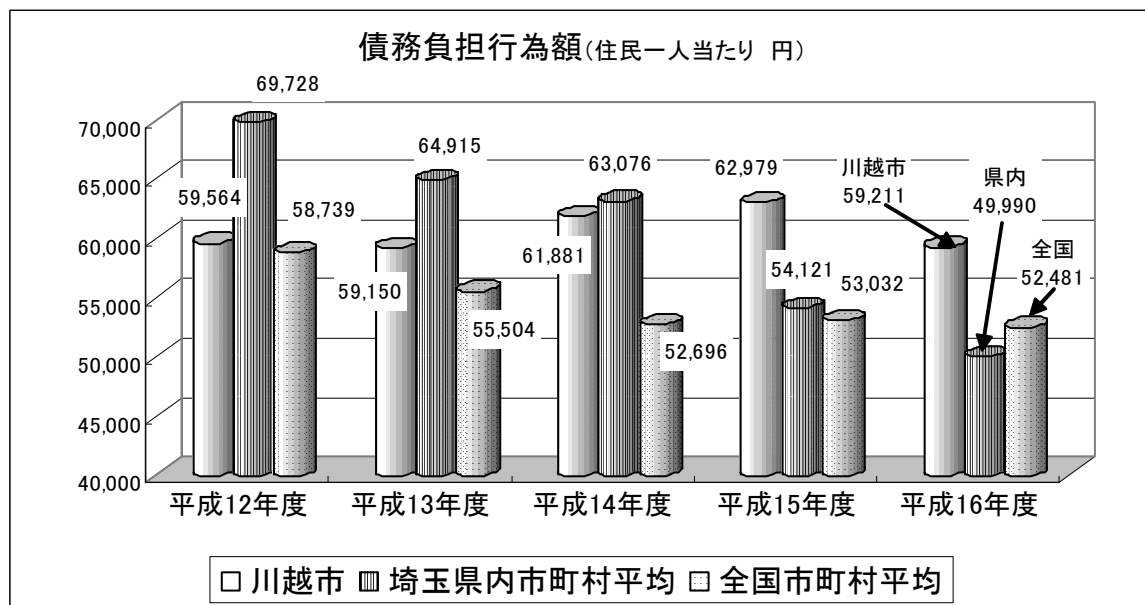
**積立基金** は、

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。



**地方債現在高** は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

\* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



**債務負担行為額** は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

#### 用語解説

**普通会計** … 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び休日急患・小児夜間診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況  
(平成18年3月31日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成17年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、15年度から5箇年の継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しておりますが、当初予定していた中福受水場電気設備工事は管理棟耐震補強修繕におけるアスベスト処理対応の関係から翌年度に施工することとしたため、事業期間を1年間延長し6箇年の継続事業としております。

平成17年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

霞ヶ関第二浄水場更新事業	電気設備更新
	ポンプ設備更新
	場内連絡管布設工事

(2) その他の建設改良事業

配水管の新設改良事業	13,653m
------------	---------

次に業務の執行状況につきましては、主なものでは給水装置の新設工事件数は年1,580件を予定していたところ上半期767件、下半期901件、計1,668件(105.6%)を行い、配水量は年間予定41,794千 $m^3$ に対し、上半期21,745千 $m^3$ 、下半期20,532千 $m^3$ 、計42,277千 $m^3$ (101.2%)となりました。

一方、経営面においては、水道事業収益の予算額6,837,540千円に対し6,985,404千円(102.2%)の収益をあげ、水道事業費用においては、予算額6,547,196千円に対し、6,411,604千円(97.9%)の執行があり、収入支出差引573,800千円となりました。

税抜き損益ベースでは、525,702千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した6,396千円と合算した532,098千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。



浄水場別配水量（10月～3月）

浄水場	配水量 (m <sup>3</sup> )
郭町浄水場	104,360
新宿浄水場	416,620
霞ヶ関第一浄水場	170,930
今福浄水場	239,250
伊佐沼浄水場	162,140
仙波浄水場	950,980
霞ヶ関第二浄水場	4,793,910
中福受水場	13,693,490
合計	20,531,680

給水工事件数（10月～3月）

給水工事	件数 (件)
新設工事	901
改造・撤去工事等	1,066
合計	1,967

口径別使用水量（10月～3月）

種別	使用水量 (m <sup>3</sup> )
Ø 13	3,634,247
Ø 20	11,845,058
Ø 25	901,326
Ø 30	524,953
Ø 40	570,189
Ø 50	542,639
Ø 75	634,991
Ø 100	356,330
Ø 150	144,832
公衆浴場用	5,904
臨時用	231
プール用	2,760
合計	19,163,460

## 2 経理の状況（平成17年度）

### （1）収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	6,807,649	6,947,693	140,044	102.1
営業外収益	29,871	37,553	7,682	125.7
特別利益	20	158	138	790.0
計	6,837,540	6,985,404	147,864	102.2

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,799,954	5,677,613	0	122,341	97.9
営業外費用	713,761	712,700	0	1,061	99.9
特別損失	33,481	21,291	0	12,190	63.6
予備費	0	0	0	0	0
計	6,547,196	6,411,604	0	135,592	97.9

### （2）資本的収入及び支出

収入

（単位：千円）

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
企業債	195,000	195,000	0	100.0
資本剰余金	186,571	215,267	28,696	115.4
固定資産売却代金	10	93	83	930.0
計	381,581	410,360	28,779	107.5

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	1,633,774	1,291,534	289,016	53,224	79.1
企業債償還金	1,269,883	1,269,878	0	5	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0
計	2,904,657	2,561,412	289,016	54,229	88.2

平成18年度 予算の概況

水道事業会計予算

1. 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6,914,427	千円
第1項 営業収益	6,885,625	千円
第2項 営業外収益	28,792	千円
第3項 特別利益	10	千円

	支	出
第1款 水道事業費用	6,549,543	千円
第1項 営業費用	5,920,338	千円
第2項 営業外費用	597,492	千円
第3項 特別損失	27,713	千円
第4項 予備費	4,000	千円

2. 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	724,667	千円
第1項 企業債	476,000	千円
第2項 資本剰余金	248,657	千円
第3項 固定資産売却代金	10	千円

	支	出
第1款 資本的支出	3,067,406	千円
第1項 建設改良費	1,858,808	千円
第2項 企業債償還金	1,207,598	千円
第3項 予備費	1,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,342,739千円は、当年度消費税資本的収支調整額69,095千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,873,644千円で補てんするものとする。

公共下水道事業の業務状況  
(平成 18 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 17 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めてまいりました。

また、平成 18 年 3 月 31 日をもって滝ノ下終末処理場を埼玉県に移管しました。

平成 17 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 公共下水道施設拡張費 1, 042, 334 千円
  - 汚水及び雨水管渠の布設 3, 240 m
  - 南大塚駅北口雨水貯留施設築造 1 箇所
  - 岸町第 3 雨水ポンプ場築造 1 箇所
- (2) 公共下水道施設改良費 290, 586 千円
  - 処理場、ポンプ場及び管渠改修工事
- (3) 新営改築費
  - 下水道管理センター築造工事 305, 526 千円

その他事業の概況は以下のとおりです。

下水道使用料の状況 (過年度分含む。△は減)

区 分	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収入率 (%)
16 年度実績	3,207,812	2,696,906	84.1
17 年度実績	3,176,303	2,657,098	83.7
前年対比	△1.0	△1.5	△0.5

下水道受益者負担金の状況 (過年度分含む。△は減)

区 分	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収入率 (%)
16 年度実績	54,769	46,292	84.5
17 年度実績	39,607	32,940	83.1
前年対比	△27.7	△28.8	△1.7

下水道整備の状況

整備人口（人）	普及率（%）	現在整備面積（ha）		整備率（%）	整備管渠延長（km）
281,470	84.6	市街化区域	3,172	98.6	868.5
		調整区域	602	19.4	

滝ノ下終末処理場の状況

年間処理水量（m <sup>3</sup> /年）	晴天時の日平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）
21,118,585	50,514

2 経理の状況（平成17年度）

（3）収益的収入及び支出

収入

（単位：千円 △は減）

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	3,305,291	3,277,524	△27,767	99.2
営業外収益	2,121,931	2,115,760	△6,171	99.7
特別利益	20	2,025	2,005	10,125.0
計	5,427,242	5,395,309	△31,933	99.4

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	4,280,246	4,153,506	0	126,740	97.0
営業外費用	1,022,318	1,011,079	0	11,239	98.9
特別損失	2,364,262	2,333,801	0	30,461	98.7
予備費	4,000	0	0	4,000	0
計	7,670,826	7,498,386	0	172,440	97.8

（4）資本的収入及び支出

収入

（単位：千円 △は減）

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
企業債	1,441,900	1,393,600	△48,300	96.7
資本剰余金	508,932	523,977	15,045	103.0
固定資産売却代金	10	0	△10	0
計	1,950,842	1,917,577	△33,265	98.3

支出

（単位：千円）

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	2,079,594	1,923,250	89,220	67,124	92.5
企業債償還金	1,495,660	1,489,446	0	6,214	99.6
予備費	1,000	0	0	1,000	0
計	3,576,254	3,412,696	89,220	74,338	95.4

## 平成18年度 予算の概況

### 公共下水道事業会計予算

#### 1. 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 下水道事業収益	5,348,042	千円
第1項 営業収益	3,413,442	千円
第2項 営業外収益	1,934,590	千円
第3項 特別利益	10	千円

	支	出
第1款 下水道事業費用	5,347,533	千円
第1項 営業費用	4,374,051	千円
第2項 営業外費用	964,823	千円
第3項 特別損失	4,659	千円
第4項 予備費	4,000	千円

#### 2. 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	1,531,797	千円
第1項 企業債	1,107,200	千円
第2項 資本剰余金	424,597	千円

	支	出
第1款 資本的支出	3,303,493	千円
第1項 建設改良費	2,006,831	千円
第2項 企業債償還金	1,295,662	千円
第3項 予備費	1,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,771,696千円は、当年度消費税資本的収支調整額63,947千円、過年度分損益勘定留保資金464,206千円及び当年度分損益勘定留保資金1,243,543千円で補てんするものとする。